

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

内閣府、1～3月期GDPを下方修正

内閣府の発表によると、2026年1～3月期の国内総生産（GDP）改定値は物価変動の影響を除いた実質で年率換算1.8%増だったことが明らかになった。5月に発表した速報値の年率2.1%増から下方修正したことになり、背景には設備投資が不調だったことが挙げられている。項目別にみると、設備投資が前期比0.7%減、個人消費が同0.3%増、輸出が同1.8%増、住宅投資が同0.9%増、公共投資が同1.5%増となっている。

今春闘、中小の賃上げ率は4.29%

日本商工会議所は2026年春闘の集計によると、定期昇給やベースアップを含む正社員月給の平均賃上げ率は4.29%だったと発表した。前年同月比0.26ポイント増で、賃上げ額は1万2036円だった。都市部は4.70%、地方は4.20%で、従業員20人以下の小規模企業では3.52%の賃上げ率で、賃上げ額は9573円だった。2026年春闘での大手企業の賃上げ率は平均5.46%で、中小企業との格差、そして都市部と地方の依然開きがある。

ふるさと納税、863億円の赤字に

会計検査院はふるさと納税が自治体全体に与える財政の影響額を調べたところ、2024年度決算では863億円の赤字だったことが分かった。2017～2024年度の8年間では、返礼品の調達や仲介サイト運営事業者への手数料といった募集経費、そして住民税控除額が影響して、3262億円のマイナスだった。初めて、自治体全体としてみれば、赤字だった。収支がプラスになる自治体もあるが、検査院では「全体でみると、歳入総額を減少させる方向にある」と分析している。

SNS関連の広告トラブル相談、過去最多

政府が閣議決定した2026年版消費者白書で、広告トラブルなどSNS関連の相談が2025年は10万1045件に上ったことが明らかになった。前年から約1万4千件増加し、過去最多を更新している。また昨年、全国消費生活センターに寄せられた相談件数は約97万件で、このうち、65歳以上の高齢者が関係する相談が33%を占めた。さらに、商品・サービス別の件数では、迷惑メールや架空請求といった「商品一般」が最多で、次いで「不動産賃借」などが続いた。

OECD加盟国石油在庫、需要の50日分

米エネルギー情報局（EIA）は短期エネルギー見通しで、日本などの経済協力開発機構（OECD）加盟国の石油在庫は23億バレル弱に減少すると予測を発表した。今年年末までの需要の50日分に相当するもので、2003年以降で最低水準となる。EIAの予測は今年7～9月に徐々にホルムズ海峡の通航が再開されると想定したうえでの試算し、石油生産と貿易は米・イラン交戦開始前の状況に戻るの2027年初めまで要するとしている。

気象庁、2年ぶりに「エルニーニョ」発生

気象庁の発表によると、南米ペルー沖から西の海域にかけて海面水温が高い状態が続く「エルニーニョ現象」が発生したことが明らかになった。同庁では、エルニーニョ現象が発生した場合、通常、日本は冷夏になる傾向があるが、地球温暖化や太平洋高気圧の北の張り出しが強くなることから、今夏は高温に見舞われることが予想されたとした。エルニーニョ現象は世界的な異常気象の一因とされ、2年ぶりの発生で、豪雨や高温になる恐れがある。

「交通空白」は全国で2740カ所に

国土交通省の発表によると、公共機関の利用が難しい「交通空白」地区は全国892市区町村の2740カ所に上ることが明らかになった。これら「交通空白」地区に居住している人の数は全人口の1割強に及ぶものとなり、背景には、人口減少や運転手不足から路線バスの廃止が挙げられている。同省の金子大臣は対策本部会合で、交通空白は送迎で時間を奪われることなどにより、地域と個人の成長の機会を奪う「見えない壁」だとして、年内に取り組みの方向性をまとめるとしている。

子どもの軽い体調不良、7割が「すぐ受診」

健康保険組合連合会のアンケート調査で、18歳未満の子どもが軽い体調不良になった時、保護者の7割が医療機関をすぐ受診させる傾向にあることが分かった。この背景には、各自治体による子ども医療費の窓口負担の無償化が影響している可能性があり、健保連では「必要に応じた適切な受診行動を考えて欲しい」としている。軽度の体調不良に陥った成人の3割強が市販薬の服用で様子を見るなどしているのに対し、子どもの場合は69.2%がすぐ医療機関を受診させていた。